

## 平成30年度 行政評価事業別シート

	<b>実計対象</b>	<input type="checkbox"/>	<b>評価対象</b>	<input checked="" type="checkbox"/>	<b>新規</b>	<input type="checkbox"/>	<b>完了事業</b>	<input type="checkbox"/>	<b>ゼロ予算事業</b>	<input type="checkbox"/>	<b>担当者</b>	山本
	<b>全体計画</b>						<b>経費区分</b>		経常的経費		<b>内線</b>	3425
<b>事務事業名</b>	4182 金融対策事業											
<b>所 属</b>	150300 産業振興部・商業観光課											
<b>施 策</b>	05032500 商業の活性化											
<b>予算科目</b>	<b>会計</b>	01 一般会計										
	<b>科目</b>	070102 商工費・商工費・商工業振興費										
	<b>事業</b>	020000 金融対策事業										
<b>事業目的</b>						<b>事業概要・効果</b>						
中小企業者に対し、経営上必要とする資金の融資あっせん、金融保証料及び利子補給を行うことにより、中小企業の振興を図る。						資金の原資(10億円)を金融機関に預託し、長野県信用保証協会及び金融機関の協力を得て、資金の融資あっせんを行うとともに、金融保証料及び利子補給を行う。  担保能力が弱い事業者(特に小規模事業者)のための融資制度であり、継続的に事業を実施し中小企業者の支援・振興を図ることが必要である。中小企業者の健全な発展と雇用機会の拡大、市税増収に繋がる。						

**PLAN-DO**

**年度実績及び予定**

平成27年度 実績	平成28年度 実績
市制度資金 融資あっせん件数 173件	市制度資金 融資あっせん件数 165件
"    融資金額 1,211,450千円	"    融資金額 854,000千円
県制度資金 融資あっせん件数 3件	県制度資金 融資あっせん件数 6件
"    融資金額 26,780千円	"    融資金額 135,900千円
平成29年度 実績	平成30年度 予定
市制度資金 融資あっせん件数 178件	市制度資金 融資あっせん件数 150件
"    融資金額 1,082,785千円	"    融資金額 1,000,000千円
県制度資金 融資あっせん件数 7件	県制度資金 融資あっせん件数 5件
"    融資金額 27,460千円	"    融資金額 100,000千円
平成31年度 予定	平成32年度 予定
市制度資金 融資あっせん件数 150件	市制度資金 融資あっせん件数 150件
"    融資金額 1,000,000千円	"    融資金額 1,000,000千円
県制度資金 融資あっせん件数 5件	県制度資金 融資あっせん件数 5件
"    融資金額 100,000千円	"    融資金額 100,000千円

指標名	商店などへの市制度資金の融資あっせん(累計)				
算式	小売業、卸売業、飲食業を対象とした融資(H27は62)				単位 件
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
目標値	目標	60	120	180	240
	実績	54	109		300
指標選定の理由	市内商業者への資金供給件数				
最終年度目標の根拠	60件×5年間				
指標名					
算式					単位
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
目標値	目標				
	実績				
指標選定の理由					
最終年度目標の根拠					
指標名					
算式					単位
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
目標値	目標				
	実績				
指標選定の理由					
最終年度目標の根拠					

事業費

(単位：千円)

		平成29年度 決 算	平成30年度 予 算
事業費		1,033,941	1,037,991
特定財源	国庫支出金	0	0
	都道府県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	1,000,000	1,000,000
一般財源		33,941	37,991
人員数(人)	正規職員	0.9	0.9
	嘱託職員	0.4	0.1
	臨時職員	0.0	0.0
人員コスト	正規職員	6,434.1	6,434.1
	嘱託職員	1,106.4	276.6
	臨時職員	0.0	0.0
	計	7,540.5	6,710.7
市民一人当たりの経費		19.9	20.0
総額		1,041,481.5	1,044,701.7

(単位：千円)

平成29年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
8節 報償費	0	
11節 需用費	108	消耗品 8 パンプ等印刷 100
13節 委託費	0	
15節 工事請負費	0	
19節 負担金補助及び交付金	31,192	金融保証料及び利子補給金
その他	1,002,641	預託金1,000,000 嘱託職員報酬2,171 嘱託職員社会保険料350 郵便料119

(単位：千円)

平成30年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
8節 報償費	0	
11節 需用費	254	消耗品 104 印刷製本 150
13節 委託費	0	
15節 工事請負費	0	
19節 負担金補助及び交付金	35,000	金融保証料及び利子補給金
その他	1,002,737	預託金1,000,000 嘱託職員報酬2,254 嘱託職員社会保険料353 郵便料130

CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必要性	<ul style="list-style-type: none"> <li>市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか</li> <li>行政内部の管理運営上必要な事業であるか</li> <li>市が主体となり実施すべき事業か</li> <li>法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか</li> <li>目的は結果（施策の目指す理想）に結びついているか</li> </ul>	必要不可欠
評価コメント	中小企業者の円滑な資金調達に必要不可欠な制度であり、今後の社会・経済情勢の動向や、国・県の中小企業支援の状況を注視し、資金需要に対応していく。	
有効性	<ul style="list-style-type: none"> <li>事業の成果は上がっているか</li> <li>目標に対する達成度は十分か</li> <li>市民生活上の課題解決に貢献しているか</li> <li>行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか</li> <li>事業の目的が達成できるような事業内容になっているか</li> </ul>	大変有効
評価コメント	中小企業の資金調達について、中小企業の負担を軽減する助成制度は必要であるとともに有効に活用されており、事業を縮小廃止しては、地域経済の停滞につながる事が考えられる。	
効率性	<ul style="list-style-type: none"> <li>成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか</li> <li>効率性向上に努めているか</li> <li>使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか</li> </ul>	変わらない
評価コメント	<ul style="list-style-type: none"> <li>制度利用者の目線に立ち、利用者にとって使いやすい制度となるよう事業の改善を行う。</li> <li>利率の引き下げや資金制度新設により需要に的確に対応するとともに、書類提出があった際は速やかに資金調達ができるように、素早くて確かな事務処理を行うよう努める。</li> </ul>	

振り返り（決算年度の取組み課題）

引き続き、商工会議所や金融機関等と連携し、企業の資金需要に迅速かつ柔軟に対応できるよう状況把握に努めるとともに、需要に対応した制度の見直し及び制度運用に努める。

**ACTION**

**1次評価**

**2次評価**

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続	次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
総合評価コメント		2次評価コメント	
中小企業の支援を図るための施策として有効		資金融資のあっせん、保証料・利子補給により中小企業の振興を図る。	

**外部評価**

次年度以降の方向性	
外部評価コメント	